

事業番号

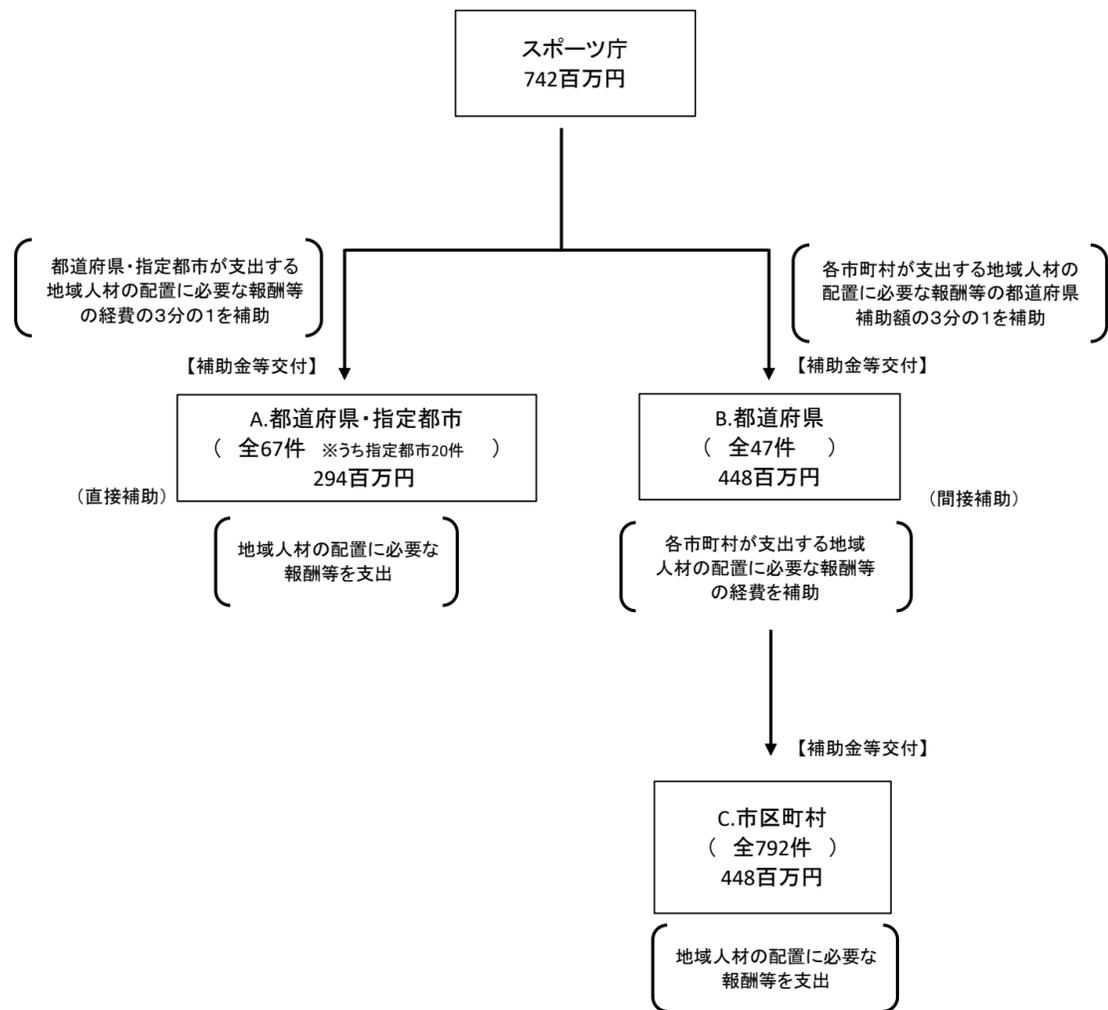
2023 - 文科 - 22 - 0375

		令和5年度行政事業レビューシート			(文部科学省)		
事業名	中学校における部活動指導員の配置支援事業			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域スポーツ課	地域スポーツ課長 橋田 裕	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法施行規則 第78条の2 スポーツ基本法 第17条			関係する 計画、通知等	<small>・学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について ・新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(平成31年1月25日・中央教育審議会答申) ・衆・参における給特法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(第200回国会) ・第3期スポーツ基本計画 ・運動部活動の地域移行に関する検討会議提言 ・学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン</small>		
政策	11 スポーツの振興			主要経費	教育振興助成費		
施策	11-1 東京大会を契機とした共生社会の実現、多様な主体によるスポーツ参画の実現						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-33.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	地域におけるスポーツ環境の整備・充実に向けて、適切な活動時間や休養日の設定など、部活動の適正化を進めている教育委員会の部活動指導員の配置を支援し、教員に代わって部活動の指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動をするとともに、教員の部活動指導における負担軽減を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	(1)「学校基本調査」によると、昭和61年には589万人であった中学校生徒数は約30年間で296万人にまで半減している(※1)。深刻な少子化の進展により、運動部活動は、従前と同様の学校単位での運営は困難になっており、学校や地域によっては存続が厳しいものとなっている。 (2)「教員勤務実態調査」によると、教師の土日の部活動指導の時間は1時間29分(令和4年度)となっている。(※2)。競技経験のない教師が指導に従事せざるを得ない点や、休日も含めた部活動の指導、大会への引率、大会運営への参画が求められる等、教師にとって大きな業務負担となっている。 ※1:文部科学省「学校基本調査」(昭和61年度及び令和3年度) ※2:文部科学省「教員勤務実態調査」(令和4年度)						
事業概要 (5行程度以内)	【中学校における部活動指導員の配置】 公立の中学校(義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む)において、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めるために部活動指導員を配置する取組						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/1405720_00010.htm						
実施方法	補助						
補助率等	都道府県又は指定都市が上記事業を実施するために要する経費の3分の1を国が補助する。なお、指定都市以外の市町村が実施する事業を都道府県が補助する場合は、その補助額の3分の1を国が補助する。						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	1,080	1,176	1,456
		執行額(G)	-	-	742	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	69%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	-	69%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	スポーツ振興費		自治体からの部活動指導員の配置希望数を反映させたため。				
(目)	地方スポーツ振興費補助金	1,176					1,456
	その他						
計(A)		1,176					1,456

活動内容① (アクティビティ)	地域におけるスポーツ環境の整備・充実に向けて、適切な活動時間や休養日の設定など、部活動の適正化を進めている教育委員会の部活動指導員の配置を支援し、補助する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	教員に代わって部活動の指導や大会引率を担うことにより、教員の部活動指導における負担軽減を図る。	中学校の部活動指導員の配置数(人)	活動実績	人	-	-	6,037	7,865	-	
			当初見込み	人	-	-	9,650	10,500	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	全国の市区町村(学校設置者)において補助対象となる部活動指導員を配置する市区町村(学校設置者)が増加することで、補助要件となっている部活動ガイドラインの遵守や教師の負担軽減の状況を適切に把握する市区町村(学校設置者)が増加する。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度		
	補助対象となる中学校における部活動指導員を配置する市区町村(学校設置者)が、全国で増加	補助対象となる中学校における部活動指導員を配置した市区町村数の割合	成果実績	市区町村数	-	-	812	-		
			目標値	市区町村数	-	-	1,718	1,718		
達成度			%	-	-	47.3	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	・当該事業間接補助自治体数実績値									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	全国の公立学校において、部活動指導員の配置が組み込まれることで子供たちのスポーツ環境が整備され、子供たちのスポーツに取り組む意欲が向上する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度		
	子供たちの多様なスポーツ機会が確保されるとともに、スポーツに取り組む意欲が向上する。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における、卒業後にも運動やスポーツをしたいと思う「思う」「やや思う」と回答する生徒の割合	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	90		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	・第3期スポーツ基本計画 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁調べ)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
-										

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	-											
	URL	-											
	該当箇所	-											
事業所管部局による点検・改善													
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、多様な経験・専門性をもった地域人材の配置による地域におけるスポーツ環境の一層の充実及び教員の「働き方改革」の実現に資するものであり、社会のニーズが高い事業である。 ・令和4年度の執行率69%については、各自治体において部活動指導員の配置が、当初の予定通りに実施できなかったことによるものである。 ・事業実施については、公立学校の指導体制の整備に係る事業として、費目・用途を、活動に直接必要となる報酬、費用弁償等、本事業の目的に即したものに限定して実施している。 											目標年度における効果測定に関する評価(令和9年度実施)	-
	改善の方向性	本事業の目的に資するよう、部活動指導員の配置に向けた課題を踏まえ各都道府県・市町村と連携を図りながら事業の活用促進、より一層の充実に努めてまいりたい。											
外部有識者の所見													
実務を担う人材の確保と配置が求められる事業で短期アウトカムが指導者配置市町村数を指標に掲げたことはいささか疑問である。また、長期アウトカムが、その時点の生徒の意識の状態を掲げていることも疑問であり、まずは人材の確保により、スムーズな運営態勢整備自体を目指すべきではないか。													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見													
事業内容の一部改善	この事業は、令和4年度決算において多額の繰越が生じていることから、より詳細な要因を分析したうえで、工程管理等を行いながら、予算執行の適切な改善に努めるべきである。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執行等改善	所見を踏まえ、不用額が生じたより詳細な要因を分析を行い、予算執行率の改善を図る。また外部有識者からの所見を踏まえ、事業の効果を測るための手法については、事業の進展に応じて検討して行く。												
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ												
	-												
	上記への対応状況												
	-												
	その他の指摘事項												
	-												
上記への対応状況													
-													
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年度													
平成24年度													
平成25年度													
平成26年度													
平成27年度													
平成28年度													
平成29年度													
平成30年度													
令和元年度													
令和2年度													
令和3年度	2021	文科	20	0076									
令和4年度	2022	文科	新22	0017									

※令和4年度実績を記入。なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	部活動指導員への報酬	79	補助金	大田区 他(全40件)	91
計		79	計		91
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	部活動指導員への報酬	14			
計		14	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	79	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	51	補助金等交付	-	-	
3	名古屋市	3000020231002	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	24	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	20	補助金等交付	-	-	
5	広島市	9000020341002	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	17	補助金等交付	-	-	
6	京都市	2000020261009	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	15	補助金等交付	-	-	
7	札幌市	9000020011002	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	12	補助金等交付	-	-	
8	川崎市	7000020141305	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	12	補助金等交付	-	-	
9	さいたま市	2000020111007	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	10	補助金等交付	-	-	
10	浜松市	3000020221309	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	9	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	91	補助金等交付	-	-	
2	愛知県	1000020230006	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	16	補助金等交付	-	-	
3	長野県	1000020200000	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	14	補助金等交付	-	-	
4	新潟県	5000020150002	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	14	補助金等交付	-	-	
5	広島県	7000020340006	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	13	補助金等交付	-	-	
6	大阪府	4000020270008	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	13	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	13	補助金等交付	-	-	
8	奈良県	1000020290009	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	11	補助金等交付	-	-	
9	茨城県	2000020080004	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	11	補助金等交付	-	-	
10	埼玉県	1000020110001	各市町村が支出する地域人材の配置に必要な報酬等の経費を補助	11	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大田区(東京都)	1000020131113	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	14	補助金等交付	-	-	
2	足立区(東京都)	2000020131211	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	6	補助金等交付	-	-	
3	町田市(東京都)	6000020132098	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	6	補助金等交付	-	-	
4	文京区(東京都)	6000020131059	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	6	補助金等交付	-	-	
5	倉敷市(岡山県)	6000020332020	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	6	補助金等交付	-	-	
6	福山市(広島県)	7000020342076	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	6	補助金等交付	-	-	
7	葛飾区(東京都)	1000020131229	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	5	補助金等交付	-	-	
8	江戸川区(東京都)	1000020131237	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	5	補助金等交付	-	-	
9	奈良市(奈良県)	4000020292010	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	5	補助金等交付	-	-	
10	鳥取市(鳥取県)	9000020312011	地域人材の配置に必要な報酬等を支出	4	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	